

# 四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**マルマン株式会社**

東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 NBF日本橋室町センタービル

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 秀彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	経理総務部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	経理総務部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間		自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	(千円)	1,756,248	9,836,147
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△41,871	418,083
四半期純損失(△)又は当期純利益	(千円)	△272	222,559
純資産額	(千円)	2,906,066	3,066,540
総資産額	(千円)	5,914,029	6,500,964
1株当たり純資産額	(円)	273.51	288.61
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純利益	(円)	△0.03	20.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	49.1	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	548,469	225,980
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△97,264	△21,040
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△572,182	△5,750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	665,096	815,550
従業員数	(人)	171	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第9期においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期第1四半期連結累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	171	(495)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	58	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ゴルフ関連事業(千円)	548,138
健康食品関連事業(千円)	—
コールセンター事業(千円)	—
合計(千円)	548,138

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ゴルフ関連事業(千円)	48,864
健康食品関連事業(千円)	210,075
コールセンター事業(千円)	—
合計(千円)	258,939

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ゴルフ関連事業(千円)	1,056,147
健康食品関連事業(千円)	370,057
コールセンター事業(千円)	330,043
合計(千円)	1,756,248

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。  
3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として国内ゴルフ販売事業を行っている当社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的	<p>マルマンゴルフ株式会社は、当社の製造するゴルフクラブ・ゴルフ用品について、国内のゴルフ用品小売店への販売事業を行っております。</p> <p>国内のゴルフ用品市場は、用品メーカーの新規参入による競争激化や、商品ライフサイクルの短縮による流通在庫の過剰傾向など、厳しい市場環境にあります。更に国内消費の停滞感がゴルフ用品の販売に影響し、マルマンゴルフ株式会社の平成20年9月期の業績は、予想した成果を上げることができませんでした。</p> <p>今回の当社によるマルマンゴルフ株式会社の吸収合併は、重複する間接業務の解消によって経費削減を図るとともに、管理体制を強化することで販売力を高めていくことを目的とするものであります。</p> <p>当社では、吸収合併により製造、販売が一体化し、市場にマッチした売れる商品を開発し、より速く市場に提供していく体制を整えてまいります。</p>																																	
(2) 吸収合併の要旨	<p>①合併の日程</p> <table data-bbox="550 709 1332 928"> <tr> <td>合併契約取締役会</td> <td>平成20年11月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書の締結</td> <td>平成20年11月28日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>マルマン株式会社 平成20年12月25日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年4月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年4月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンゴルフ株式会社は解散いたします。</p> <p>③合併比率</p> <p>マルマンゴルフ株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等、および増加すべき資本金等</p> <p>当社はマルマンゴルフ株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成20年9月30日現在)</p> <table data-bbox="550 1288 1189 1537"> <tr> <td>i. 主な事業内容</td> <td colspan="2">ゴルフ関連用品の国内販売事業</td> </tr> <tr> <td>ii. 決算内容等</td> <td>売上高</td> <td>2,575,556千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期純損失</td> <td>113,664千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産</td> <td>3,490,357千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>3,554,946千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員数</td> <td>87名</td> </tr> </table>	合併契約取締役会	平成20年11月28日	合併契約書の締結	平成20年11月28日	合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日		マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日	合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)	合併登記	平成21年4月1日(予定)	i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業		ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円		当期純損失	113,664千円		資産	3,490,357千円		負債	3,554,946千円		資本金	10,000千円		従業員数	87名
合併契約取締役会	平成20年11月28日																																	
合併契約書の締結	平成20年11月28日																																	
合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日																																	
	マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日																																	
合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)																																	
合併登記	平成21年4月1日(予定)																																	
i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業																																	
ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円																																
	当期純損失	113,664千円																																
	資産	3,490,357千円																																
	負債	3,554,946千円																																
	資本金	10,000千円																																
	従業員数	87名																																

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱から株価が下落し、円高が進行いたしました。この影響により企業の設備投資が減少し、雇用不安の表面化、個人消費の低迷など景気は急速に悪化いたしております。

当社グループが属するゴルフ用品業界、健康食品業界においても消費不振が加速し、市場環境は厳しいものとなりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が17億5千6百万円、営業利益が1千4百万円、経常損失が4千1百万円、四半期純損失が0百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

##### (ゴルフ関連事業)

当四半期連結会計期間において、フェアウェイウッドシリーズ「シャトル」（メンズ及びレディス）、エントリーモデル「ベリティ」の3機種で新商品を投入し、いずれも市場評価が高く好調なスタートを切っております。

しかし景気に対する先行き不安からゴルフ用品市場全般の落ち込みを受け、全体として売上が低迷し、更に急激な円高と世界的な景気減速から海外売上が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が10億5千6百万円、営業損失が7千4百万円となりました。

##### (健康食品関連事業)

厳しい市場環境の中、「25周年パイポ」等の新商品の発売を行い、堅調な売上进行を維持しました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が3億7千万円、営業利益が3千1百万円となりました。

##### (コールセンター事業)

不動産賃貸保証事業を中心とした個人向けアウトバウンドサービスは順調に推移しました。一方で、保険募集に関する業務や健康食品にかかる顧客への販売促進活動が低迷いたしました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が3億3千万円、営業利益が5千7百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少し、59億1千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少し、30億7百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、29億6百万円となりました。これは主に配当金の支払と繰延ヘッジ損益及び為替の評価・換算差額の減少によるものであります。

#### (3) キャッシュフローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億5千万円減少し、6億6千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5億4千8百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少4億8百万円、棚卸資産の減少1億3千万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9千7百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5千2百万円、有形固定資産の取得による支出2千3百万円及び差入保証金の差入による支出1千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億7千2百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億1千万円と配当金の支払額が4千万円あったことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、15,655千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,400	106,242	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,242	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高 (円)	460	354	245
最低 (円)	287	215	220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

### 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	大島 健伸	平成21年1月28日

#### (3) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役会長	—	取締役副会長	—	大島 嘉仁	平成21年1月28日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	665,096	815,550
受取手形及び売掛金	※3 1,890,283	2,289,666
商品及び製品	1,039,701	1,111,066
仕掛品	38,318	38,318
原材料及び貯蔵品	929,397	988,522
繰延税金資産	221,185	171,732
その他	289,430	365,872
貸倒引当金	△42,647	△42,510
流動資産合計	5,030,766	5,738,218
固定資産		
有形固定資産	※1 183,091	※1 129,767
無形固定資産	39,746	30,302
投資その他の資産		
投資有価証券	287,780	276,842
繰延税金資産	146,575	115,974
その他	279,796	273,369
貸倒引当金	△53,727	△63,510
投資その他の資産合計	660,424	602,676
固定資産合計	883,262	762,746
資産合計	5,914,029	6,500,964

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 966,060	1,021,869
短期借入金	399,700	421,000
未払金	226,674	144,583
未払法人税等	6,163	97,625
返品調整引当金	68,891	93,288
その他	444,244	247,503
流動負債合計	2,111,734	2,025,869
固定負債		
製品保証引当金	27,531	29,661
長期借入金	850,000	1,360,000
その他	18,697	18,893
固定負債合計	896,228	1,408,554
負債合計	3,007,962	3,434,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,412,127	1,465,524
自己株式	△105	△105
株主資本合計	3,070,659	3,124,056
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△66,286	△10,053
為替換算調整勘定	△98,306	△47,462
評価・換算差額等合計	△164,593	△57,516
純資産合計	2,906,066	3,066,540
負債純資産合計	5,914,029	6,500,964

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,756,248
売上原価	1,097,798
売上総利益	658,450
販売費及び一般管理費	※1 644,342
営業利益	14,108
営業外収益	
持分法による投資利益	22,263
その他	617
営業外収益合計	22,881
営業外費用	
支払利息	17,617
売上割引	586
為替差損	56,514
その他	4,142
営業外費用合計	78,861
経常損失(△)	△41,871
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,890
特別利益合計	6,890
特別損失	
固定資産除却損	2,709
特別損失合計	2,709
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,691
法人税、住民税及び事業税	3,895
法人税等調整額	△41,314
法人税等合計	△37,418
四半期純損失(△)	△272



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△37,691
減価償却費	23,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,646
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,130
受取利息及び受取配当金	△96
支払利息	17,617
負ののれん償却額	△195
為替差損益 (△は益)	29,476
持分法による投資損益 (△は益)	△22,263
有形固定資産除却損	2,709
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△24,397
売上債権の増減額 (△は増加)	408,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,488
未収入金の増減額 (△は増加)	66,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,808
未払金の増減額 (△は減少)	9,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,890
その他の資産・負債の増減額	130,723
小計	628,442
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△13,479
法人税等の支払額	△66,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,991
無形固定資産の取得による支出	△4,742
投資有価証券の取得による支出	△52,077
貸付金の回収による収入	500
差入保証金の差入による支出	△16,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,398
長期借入金の返済による支出	△510,000
配当金の支払額	△40,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,454
現金及び現金同等物の期首残高	815,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 665,096

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による四半期連結貸借対照表への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	主として、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 416,663千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 397,145千円
2. 偶発債務 債権流動化に伴う保証残高 118,076千円	
※3. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 54,911千円 支払手形 113,547千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 208,370千円 運賃荷造費 60,414千円 販売促進費 52,725千円 賃借料 47,784千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(平成20年12月31日現在)  
(千円)

現金及び預金	665,096
現金及び現金同等物	665,096

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,056,147	370,057	330,043	1,756,248	—	1,756,248
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	10,102	—	10,102	(10,102)	—
計	1,056,147	380,159	330,043	1,766,350	(10,102)	1,756,248
営業利益（又は営業損 失）	(74,087)	31,982	57,131	15,026	(918)	14,108

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・コールセンター事業の請負、賃貸保証、保険募集

【所在地別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	345,369	23,633	16,974	385,976
II 連結売上高（千円）				1,756,248
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	19.6	1.3	1.0	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア諸国・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、ミャンマー
- (2) 北南米・・・米国、ブラジル
- (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 273.51円	1株当たり純資産額 288.61円

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 0.03円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(千円)	272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	272
期中平均株式数(千株)	10,624

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
当社は、平成21年1月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社T・ZONEコールセンターの保有株式を、当社兄弟会社である株式会社カーチスホールディングスへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。	
(1) 株式譲渡の理由	株式会社T・ZONEコールセンターは、中古車買取・販売事業を展開する株式会社カーチスホールディングスとの関係を強化することにより、無料査定や店舗利用の勧誘などの販売促進活動における顧客への直接アプローチ等、事業の拡大が期待でき、収益力の拡大にも繋がると判断したため、株式会社カーチスホールディングスへ譲渡することを決定したものであります。
(2) 株式会社T・ZONEコールセンターの概要	①商号 株式会社T・ZONEコールセンター ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 大西 一史 ④資本金 6,060万円 ⑤発行済株式総数 1,300株 ⑥主な事業内容 グループ内・外のコールセンター事業の請負、人材派遣業他 ⑦従業員の状況 496名(平成20年12月31日現在)
(3) 経営成績(平成20年7月)	売上高 1,368,969千円 営業利益 146,466千円 経常利益 158,107千円 当期利益 68,094千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の譲渡
(5) 子会社株式の譲渡に関する事項	①譲渡日 平成21年1月22日 ②譲渡先 株式会社カーチスホールディングス ③譲渡株式数 1,300株 ④譲渡金額 75,660千円 ⑤譲渡前後の持分比率 譲渡前 100% 譲渡後 0%

## 2【その他】

平成20年11月11日開催の取締役会において、第9期(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 期末配当による配当金の総額 53,124千円  
② 1株当たりの金額 5円00銭  
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月26日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

マルマン株式会社  
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成21年1月22日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社T・ZONE コールセンターの株式を同日付で株式会社カーチスホールディングスに譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。